

第1号議案〔平成30年度事業報告承認に関する件〕

平成30年度事業報告書

平成30年度は、事業計画に基づき、全国社会保険労務士会連合会（以下「連合会」という）と密接な連携を図り、適切な連絡・指導のもとに

1. 社労士制度創設50周年記念事業
 2. 会員の業務拡充・改善に関する事業
 3. 社会貢献に関する事業
 4. 資質向上に関する事業
 5. 広報に関する事業
 6. 行政機関等との連携に関する事業
 7. 関係団体等との交流に関する事業
 8. 組織運営・県会財政に関する事業
 9. その他の事業
- を実施した。

(1) 平成30年度長崎県社会保険労務士会員数について

会員数

	平成30.3.31 現在会員数	平成30年度		区分変更者数		平成31.3.31 現在会員数
		入会者数	退会者数	増	減	
開業会員	104	3	2	2	1	106
法人の社員	1	0	0	2	0	3
勤務等会員	66	6	3	0	3	66
計	171	9	5	4	4	175
法人会員	1	1	0	0	0	2

(2) 支部別会員内訳

	県南支部	県央支部	県北支部	合計
開業会員	53	25	29	107
法人の社員	1	0	2	3
勤務等会員	49	10	9	68
計	103	35	40	178
法人会員	1	0	1	2

(3) 特定社会保険労務士会員数について

	県南支部	県央支部	県北支部	合計
開業会員	20	13	10	43
法人の社員	0	0	1	1
勤務等会員	13	1	1	15
計	33	14	12	59

I. 事業報告

1. 社労士制度創設 50 周年記念事業

(1) 目的

社会保険労務士法は昭和 43 年に議員立法により成立し、6 月に公布され同年 12 月に施行された。本年は制度創設 50 周年という節目の年となる。

これまで 8 次にわたる法改正を経て職務範囲の拡大と充実が図られてきたが、この節目の年にこれまで歩んできた歴史と沿革を振り返り、社会保険労務士制度にかかわった全ての方への感謝の意を込め、また今後の更なる発展と社労士の地位向上を祈念して記念事業を行う。

(2) 期 日 平成 30 年 11 月 16 日 (金)

(3) 会 場 ホテルニュー長崎

(4) 記念講演会

演題：「人材輝く長崎県づくりのために！」

講師／(株)OFFICE GAIA 代表取締役 ごうまなみ氏

参加者：112 名

(5) 記念式典

講話：「社会保険労務士制度の今後の展望」

講師／全国社会保険労務士会連合会 副会長 石谷隆子氏

全国社会保険労務士会連合会会長記念表彰：功労者表彰 2 名、50 周年記念表彰 16 名、
感謝状 2 名

長崎県社会保険労務士会会長表彰：表彰状 6 名、感謝状 5 名

参加者：107 名

(6) 記念祝賀会

参加者 85 名

(7) 記念誌の発行

500 冊作製（会員、連合会、都道府県会、行政官庁等、関係団体、県内図書館に配布）

(8) 推進体制「社労士制度創設 50 周年記念事業実行委員会」

実行委員長：小林義人

講演会部会：森 優伸（部会長）、古賀千晶、森 伸男、梅澤 浩、秋山順一

祝賀会部会：中島政博（部会長）、川本虎男、徳本 剛、萬屋隆之、榮 紀祥

記念誌部会：山本光昭（部会長）、浦口謹右、川口寿男、榮 紀祥、梅澤 浩、山口美香

2. 会員の業務拡充・改善に関する事業

(1) 県会として取り組む事業及び受託事業

①街角の年金相談センター（オフィス）事業

・平成 30 年 4 月 1 日、街角の年金相談センター長崎（オフィス）のオフィス長として、武藤誠一郎氏を採用し契約締結

・街角の年金相談センター長崎（オフィス）の業務委託社労士として 9 名の会員と契約を締結（濱 忠会員、寺元弓美子会員、森山 涼会員、中西岳彦会員、徳本 剛会員、大野くにか会員、藤原 剛会員、川添博己会員、吉田実幸会員）

②日本年金機構から「年金事務所における年金相談窓口業務」を受託

・協力会員：森山 涼会員、寺元弓美子会員、徳本 剛会員、中西岳彦会員、

セクハラ等々待遇	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
貸金・割増貸金・退職金	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	2	1	7
労働時間・休日・休暇	0	0	1	0	0	2	0	0	0	2	0	1	6
退職解雇	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	4
懲戒処分・損害賠償	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
安全衛生・労災事故	2	1	0	0	0	2	0	4	1	2	0	1	13
雇用保険・助成金	2	1	0	0	1	0	1	1	1	0	0	1	8
社会保険・年金	4	2	4	3	6	7	10	10	6	2	8	11	73
その他	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	3
計	11	5	6	5	8	13	11	19	10	6	10	15	119

(2) 学校教育に関する事業

高等学校を中心とした学校教育の場に、会員を講師として派遣し、卒業後の社会生活に必要な健康保険・年金および労災保険・雇用保険の制度概要・利用方法や労働基準法等に関する基礎知識を教示した。

実施日	実施場所	講師	生徒数
平成30年6月20日	瓊浦高等学校	川本虎男	67名
平成30年11月1日	長崎歯科衛生士専門学校	吉田実幸	50名
平成30年12月14日	長崎県立大学シーボルト校	末永訓弘	75名
平成31年1月24日	長崎県立猶興館高等学校	萬屋隆之	60名
平成31年2月6日	長崎県立川棚高等学校	山本光昭	76名
平成31年2月13日	長崎県立国見高等学校	梅澤 浩	81名
平成31年2月14日	長崎県立諫早商業高等学校	森 優伸	233名
平成31年2月20日	長崎県立西彼杵高等学校	山本光昭	58名

(3) 成年後見制度への対応に関する事業

- ・成年後見センターだより (Vol. 1) を発行し、長崎県社労士成年後見センターの概要、成年後見業務に関する年間研修計画、名簿登載方法等について周知を行った。
- ・一般社団法人社労士成年後見センター福岡主催の成年後見人養成講座、および継続研修の参加勧奨を行った。
- ・連合会主催の成年後見制度推進のための情報交換会に出席した。(WEB会議)

(4) 労働条件審査への取り組みに関する事業

- ・政治連盟を主体として、他県会の取組みに関する情報収集を行った。

(5) 日本司法支援センター(法テラス)への協力事業

- ・日本司法支援センター長崎地方事務所へ、関係機関データベースに関する県会の最新情報を提供し、労働紛争解決センター及び総合労働相談所の利用を紹介した。

(6) がん患者の就労支援事業への協力事業

- ・長崎県がん診療連携協議会相談支援ワーキンググループ研修会に参加し、情報収集を行った。

4. 資質向上に関する事業

(1) 連合会・九州地域協議会が主催する研修

月日	場 所	内 容	講 師	参加者数
9. 28	ホテルメルパルク 熊本（熊本市）	①労働基準監督署と是正勧告をめぐる諸問題 ②同一労働同一賃金の原則と就業規則の見直し	日本橋中央労務管理事務所 所長 河野順一氏	16名
2. 28	ビジョンセンター 東京八重洲南口	働き方改革関連法研修（中央研修）	連合会業務部 研修・事業課	1名
3. 8	玉名温泉 ホテルしらさぎ （玉名市）	職場のハラスメントと解決処理技法 —最新判例を手掛かりに— 社会保険労務士に求めること —経験則から—	熊本大学大学院 教授 紺屋博昭氏 熊本県会 参事 江上吉成氏	5名
3. 19	九州ビルディング （福岡市）	介護事業労務管理研修会	福岡県会 会員 兼峯大輔氏 理事 清成留美氏	1名

(2) 長崎県会主催の研修

月日	場 所	内 容	講 師	参加者数
10. 3	県会会議室	65歳超雇用推進助成金等説明会	高齢・障害・求職者 支援機構	15名
10. 15	ポリアクセンタ-佐世保		水江敏守 氏 麻生 香 氏	12名
10. 19	ポリアクセンタ-長崎			6名
10. 5	長崎市立図書館 メモリアルホール	相談員研修会	福岡県会会員 後藤昭文氏	27名
10. 17	県会会議室	「安全衛生管理研修会」並びに 「障がい特性研修会」	長崎労働局課長補佐 古川寿満氏 長崎県福祉保健部 猿渡圭子氏	15名
11. 21	長崎県勤労福祉 会館	障害年金研修会	熊本会会員 長野加寿美 氏	25名
2. 15	武雄温泉ハイツ	第3回佐賀・長崎合同ADR模擬 あっせん実務研修	熊本大学大学院 教授 紺屋博昭氏	8名
3. 2	県会会議室	平成30年度新規入会者研修 平成30年度開業準備研修	小林会長、山口事 務局長、森副会長、 古賀理事、秋山理 事、萬屋理事	10名 7名

(3) 年金部会

月日	場 所	内 容	講 師	参加者数
5. 12	県会会議室	①亡夫の厚生年金が見つかったが、記録の統合 をしたら厚生年金が少なくなった	濱 忠会員	10名

		②70歳以上の社長の年金は、給料をいくらまで下げたらもらえるか ③障害年金や遺族年金受給者でも65歳時に手続きが必要なケース 他		
7.14	県会会議室	①共済年金受給中の87歳の男性が平成25年から年金額が30万円減ったのはなぜか ②離婚分割をすると年金額が減ってしまうケース ③失業保険と特別支給の老齢厚生年金の両方をもっていたケース ④国民年金の年金証書と厚生年金証書を持っていたケース 他	徳本理事	11名
9.15	佐世保市労働福祉センター	①長期加入者の特例は1号厚年と3号厚年を合算して44年でもよいか ②1年未満の加入期間の老齢厚生年金はいつから支給されるか ③1号厚年と3号厚年の老齢厚生年金を受給する人の在職老齢年金はどうやって計算されるか 他	山本副会長	13名
11.24	県会会議室	①ねんきん定期便を年金相談活動に活用する方法について ・ねんきん定期便の種類と内容 ・ねんきん定期便でどのようなことがわかるのか ・ねんきん定期便の見方とポイント ②「被用者年金一元化」に関する経過的職域加算の経過措置について	濱 忠会員	10名
1.19	県会会議室	①年金加入と保険料等に関する相談についての事例研究 ・通則に関する相談事例 ・国民年金の加入と保険料に関する相談事例 ・厚生年金の加入と保険料に関する相談事例 ②年金生活者支援給付金について ③平成31年度の年金額改定について	川添博己 会員	12名
3.23	佐世保市労働福祉センター	①老齢基礎年金の受給資格と事例 ②老齢基礎年金の年金額 ③老齢基礎年金の繰上げ・繰下げ支給	濱 忠会員	12名

(4) 労働部会

月日	場 所	内 容	講 師	参加者数
5.19	県会会議室	障がい者就労支援施設の現状について	石丸徹郎氏	14名
7.28	県会会議室	最近の労働判例検証と討論	力武弁護士	16名
8.25	県会会議室	障害福祉と成年後見について	梅枝行政書士	13名
9.22	県会会議室	労働局におけるあっせん事例等について	長崎労働局 中川調整官	7名

(5) 成年後見人等部会

月日	場 所	内 容	講 師	参加者数
4. 14	県会会議室	①知的・精神障がい者の成年後見実務 ②グループワーク 他	福元フキ江氏	5名
8. 18	県会会議室	①任意後見の事例紹介 ②グループワーク	司法書士 朝長真生子氏	7名
10. 6	県会会議室	①成年後見継続研修受講報告 ②成年後見受任・実務報告	大野くにか会員 ・森伸男会員	9名
12. 15	県会会議室	①成年後見利用促進法	司法書士 向原源一郎氏	5名
2. 23	県会会議室	①成年後見継続研修受講報告 ②映画の中の「認知症」	大野くにか会員 ・森伸男会員	7名

5. 広報に関する事業

(1) 社会保険労務士制度創設 50 周年に関する広報

事業名称	内 容
新聞広告	長崎新聞「らいふプラス」に4回掲載(10/1~10/31) 長崎新聞名刺広告を開業・法人社員会員30名の賛同を得て実施(11/2) 西日本新聞(長崎県版)に4回掲載(10/1~11/15)
テレビCM	NCC長崎文化放送で15秒CMを26本実施(10/23~11/11)
つたえる県ながさき	長崎県の広報誌に広告を掲載(11月号)
ラジオCM	FM長崎で15秒CMを8本実施(10/1~11/15)
リーフレット作成	記念講演会のPRリーフレットを10,000枚作成
ノベルティ作成	記念品(LEDライト)を300個作成し、記念講演会で配布
県会HPへの掲載	当会ホームページに講演会のお知らせを掲載

(2) 「10月社会保険労務士制度推進月間」事業

事業名称	内 容
社労士会セミナー	働き方改革を実現する社内制度づくり 講師/県南支部 大曲義典会員 長崎会場:1月23日(水) 於:長崎市立図書館 参加者75名 佐世保会場:1月17日(木) 於:アルカス佐世保 参加者60名
会員名簿の配布	開業・法人社員名簿の配布先(4月、10月) 長崎労働局、県内の労働基準監督署・公共職業安定所・年金事務所、 県内の商工会議所と商工会等 計2,000部
街頭配布の実施	記念講演会チラシ、ポケットティッシュ、PRカード等を街頭配布 県南支部:長崎市浜町アーケード観光通り(11/8) 県央支部:諫早市諫早駅(11/2) 県北支部:佐世保市四ヶ町アーケード親和銀行本店前(11/6)

- (3) 「会報ながさき」の発行 平成31年1月280部
配布先：会員、行政機関、関係団体、連合会及び各都道府県会等
- (4) 「長崎県社労士通信」の発行 72号、73号、74号、75号、76号の5回
- (5) 年度更新及び算定基礎にかかる社労士PRチラシ及びポスターの送付
部数：チラシ1,000枚、ポスター（B2）60部
送付先：労働局、監督署、職業安定所、年金事務所、健保協会、商工会議所、長崎県
- (6) 長崎バス車外広告 平成30年4月～31年3月、バス2台に掲出
- (7) 県下各労働基準監督署、職業安定所、年金事務所に社労士名札の掲示
- (8) 社労士PRチラシ及びポスター（通年用）の配布
部数：チラシ1,000枚
送付先：労働局、監督署、職業安定所、年金事務所、健保協会、商工会議所、長崎県

6. 行政機関等との連携に関する事業

- (1) 国土交通省の建設業における社会保険未加入問題への取組み事業

平成30年8月31日	第1回建設業社会保険推進・処遇改善九州地方連絡協議会に、川本専務が出席
平成30年4月～31年3月	建設業者2社より相談を受け、協力会員が対応

- (2) 日本政策金融公庫との連携による中小企業支援に関する事業

平成30年11月13日	日本政策金融公庫主催の「経営の磨き上げ講座」に、森優伸会員を講師として派遣
-------------	---------------------------------------

7. 関係団体等の交流に関する事業

月日	内 容
5.16	労働基準協会通常総会（小林会長）
5.18	長崎県弁護士会懇親会（小林会長）
5.18	長崎県土地家屋調査士会懇親会（中島副会長）
5.19	長崎県司法書士会懇親会（小林会長）
5.22	長崎県職場環境づくりアドバイザー委嘱 （大曲義典会員、藤澤雄一郎会員、堀江武志会員、森 伸男会員、平野牧男会員、山本光昭会員、藤尾英司会員、末永訓弘会員、光武哲郎会員）
5.26	長崎県行政書士会総会（川本専務）
5.26	長崎県中小企業診断士協会懇親会（小林会長）
6.4	第1回医療勤務環境改善支援センター運営協議会（森副会長）
6.5	九州北部税理士会長長崎県地区連絡協議会懇親会（中島副会長）
7.12	第11回長崎県地域年金事業運営調整会議（徳本理事）

8. 21	長崎県地域両立支援推進チーム第2回会議（川本専務）
8. 27	第1回土業交流会（小林会長）
8. 28	長崎県中小企業団体事務局代表者協議会並びに長崎県中小企業組合士の合同研修会（講師：大曲義典会員）
8. 30	障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり推進会議（森伸男理事）
9. 6	平成30年度労働相談・個別労働紛争解決制度長崎県関係機関連絡協議会（松本事務局長）
10. 30	長崎行政監視行政相談センター主催「無料なんでも相談会（南島原市）」（相談対応者：小瀬良清会員）
10. 31	長崎県事業承継ネットワーク「県南ブロック連絡会議」（小林会長）
11. 9	長崎行政監視行政相談センター主催「合同行政相談所（松浦市）」（相談対応者：布江勇樹会員）
11. 13	長崎行政監視行政相談センター主催「一日なんでも相談（大村市）」（相談対応者：布江勇樹会員）
11. 20	建設業法等セミナー（講師：川本専務）
11. 30	若手土業交流会（出席会員6名）
12. 8	専門家による何でも無料相談会（相談対応者：山栄大幸会員、吉田実幸会員）
12. 13	長崎県事業承継ネットワーク「第2回関係機関連絡会議」（小林会長、末永訓弘会員）
1. 9	第2回土業交流会（小林会長）
2. 14	第12回長崎県地域年金事業運営調整会議（徳本理事）
3. 13	第2回医療勤務環境改善支援センター運営協議会（森副会長）

8. 組織運営・県会財政に関する事業

各種委員会等（○は委員長又は所長）

※敬称略

支部	県南支部長	中島政博
	県央支部長	森 優伸
	県北支部長	山本光昭
委員会	総務委員会	○小林義人、中島政博、森 優伸、山本光昭、川本虎男
	綱紀委員会	○中島政博、森 優伸、山本光昭、藤本英夫、平野牧男
	財政検討委員会	○川本虎男、梅澤 浩、小島次保
	業務推進委員会	○森 優伸、川本虎男、徳本 剛、秋山順一、藤本英夫、平野牧男
	広報委員会	○山本光昭、森 伸男、梅澤 浩、榮 紀祥
	研修委員会	○古賀千晶、森 優伸、川本虎男、梅澤 浩、平野牧男
	労働条件審査推進委員会	○森 優伸、森 伸男、萬屋隆之、古賀千晶
	学校教育推進委員会	○山本光昭、森 優伸、川本虎男、萬屋隆之、梅澤 浩
社労士制度創設50周年記念事業実行委員会	○小林義人 講演会部会：○森 優伸、古賀千晶、森 伸男、梅澤 浩、	

		秋山順一 祝賀会部会：○中島政博、川本虎男、徳本 剛、萬屋隆之、 榮 紀祥 記念誌部会：○山本光昭、浦口謹右、川口寿男、榮 紀祥、 梅澤 浩、山口美香
センター	総合労働相談所・ 年金相談センター	○川本虎男、藤本英夫、三浦恵理子、坂井三郎
	社労士会労働紛争解決 センター長崎	○森 優伸、森 伸男、梅澤 浩、辻原紀夫
	長崎県社労士成年後見 センター	○山本光昭、川本虎男、森 伸男、西山浩之、濱 忠、 要 正光、松本 正
部会	成年後見人等部会長 代表世話人	濱 忠 森 伸男
	年金部会長 代表世話人	徳本 剛 濱 忠
	労働部会長 代表世話人	川本虎男 松本 正
その他	会長を代理する者	中島政博

9. その他の事業

(1) 福利厚生に関する事業

連合会が行う各種共済制度（福祉共済事業、年金共済事業、社会保険労務士賠償責任保険事業）の周知

(2) 社会保険労務士試験事務に関する事業

社会保険労務士試験事務が国から連合会に委託されたことに伴い、各都道府県会が連合会の試験事務に協力するものであり、受験者への情報提供等に努めた。

(3) 諸帳票用紙及び刊行物図書の新入頒布

以上